

第 1854 回（6 月 12 日）

我が国における製造業の集積と競争力変化に関する考察

中田 哲也

1. はじめに

産業の競争力について議論する場合、地域という観点が重要かつ有益である。19 世紀、A. マーシャルは、ある産業が集積立地することによるメリット（外部経済効果）について理論的枠組みを提供している。現在においても、例えば M. ポーターはクラスター（集積）が競争力の源泉であると主張している。

2. 近年における我が国製造業の立地動向

1985 年、我が国における製造業の事業所数は 439 千であったが、92 年以降減少のテンポを速め、97 年には 393 千と約 18% 減少した。産業別にみると、繊維工業、木製品製造業の減少が著しい。

一方、地域（都道府県）別の動向をみると、東京都、大阪府など大都市圏（集積地）における減少が著しい。また、地域別／産業別の特化係数等の既存の指標を用いても、集積が進んだという事実は確認されなかった。

3. 動態的な指標による集積の把握の取組み

次に、「集積」の動態的な過程に着目するため、産業内競争力変化指数（ある産業の全国の事業所数に占める当該地域のシェアの変化）および地域内競争力変化指数（ある地域の全事業所数に占める当該産業の構成比の変化）を用い、地域における製造業の立地と集積の状況について把握することを試みた。いずれの指標も地域別／産業別に計測され、1985～97 年のポイント差で表される。

これらの指数を全ての地域／産業毎に計測し、横軸に産業内競争力変化指数、縦軸に地域内競争力変化指数を取った図にプロットすると、それぞれの地域／産業は 4 つの象限に分割される。

図の左側（第Ⅱおよび第Ⅲ象限）に属するのは、全国の当該産業の事業所数に占めるシェアを低下させた地域／産業であり、東京都

や大阪府における多くの産業が含まれている。

特に図の左下（第Ⅲ象限）に属するのは、産業内競争力を低下させつつ、かつ、地域内の競争力も低下させた地域／産業で、京都府、鹿児島県の繊維工業等が含まれる。

図の右下（第Ⅳ象限）に属する地域／産業は、地域における構成比は低下させたものの全国シェアは逆に高めた地域／産業で、石川県、福井県における繊維工業等が含まれる。これら両県においても繊維工業の事業所の絶対数は大きく減少しており、いわば「縮小過程における集積」の状況がみられる。

さて、図の右上（第Ⅰ象限）に属するのが、地域内構成比を高め、かつ、全国の事業所数に占めるシェアも高めた地域／産業である。際立っているのは青森県、秋田県等における衣服等製造業であり、製造品出荷額等も伸びている状況がみられる。これら地域はアパレルの伝統的産地ではなく、「新たな集積」の動きと捉えることが可能と思われる。

4. 衣服等製造業の「新たな集積」の背景

これら「新たな集積」の背景には、以下のような事情がある。

（1）政策的な対応

青森・秋田県では、1960 年代以降、農村地域における就業機会確保のため労働集約的な衣服等製造業等について積極的な企業誘致策が取られた。

（2）業界団体の取組み

両県においては「産業振興協議会」等いくつかの団体が設立され、ビジョンの策定、ファッションフェアの開催、独自ブランドの開発等、業界として独自に様々な事業を実施している。

（3）地域におけるリーダーの存在

秋田県のある経営者（地元出身者）は「地域との共生」を経営理念としており、また、青森県のある誘致企業の経営者（県外出身者）は、県内業界のリーダーとして活躍している。

注：本研究は、筆者が科学技術庁（現文部科学省）科学技術政策研究所在籍中に、権田金治客員総括研究官（東海大学教授、当時）の指導の下に実施したもので、成果は、Discussion Paper No.15（2000.2）として公表されている。